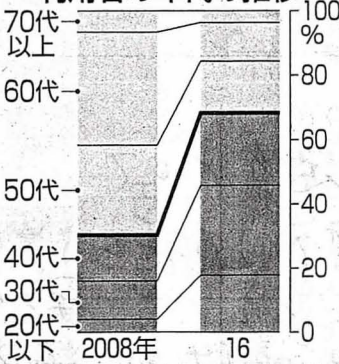


数日働きながら 田舎暮らし体験

和歌山、2人が移住決心

ふるさと回帰
支援センター(東京)
利用者の年代の推移



※認定NPO法人ふるさと回帰支援センター調べ

多くの自治体が、都市から移住者を呼び込もうと田舎暮らし体験に取り組んでいる。中でも具体的な生活のイメージをつかんでもらうため、先輩移住者と現地働きながら滞在するプログラムへの関心は高い。和歌山県が3月に実施した事業では参加者6人のうち



参加者に地元産レモンを使ったジャム作りを教える金丸知弘さん(右)＝3月、和歌山県田辺市

2人が移住を決めた。認定NPO法人ふるさと回帰支援センター(東京)の調査によると、移住の相談を訪れる人の年齢は、2008年には50代以上が69

・6%を占めていたが、16年は40代以下が68・4%となった。現役世代にとつて、移住先で仕事が見つかるかどうかは重要な問題だ。和歌山県は仕事のあ

る暮らしの体験や、起業するヒントをつかんでもらう事業を企画した。請け負ったイオン傘下の結婚仲介大手ツヴァイは移住者らが始めたパン屋、カフェなどで数日間ずつ働く機会を用意。宿泊費などは県が負担した。

和歌山移住につながったのは、東京から参加した30代主婦と川崎市からの50代主婦。東京からの主婦は、夫が任期付きで地域の活性化に取り組み「地域おこし協力隊」として活動を始めた。川崎市からの主婦は現地で旅行会社の契約社員として

生計を立てる。夫も年内にIT企業を退職し合流する予定だ。受け入れ側で、地元産の果実を使ったジャム作りを参加者に教えた金丸知弘さん(28)は移住の経験を伝えた。昨春から妻子と田辺市に移り、観光客に売っている。前職は東京ステーションホテルの料理人。修業したイタリアでは「田舎のレストランで食べるのが最高のぜいたく」と話す。

和歌山県の担当者

は、参加者の配偶者を

含めて2組の移住が決

まったことに「初めて

の試みだったが成果は

あった」と総括した。

地方への流れをつくる

ことは安倍政権の重

要政策だ。ただ、移住

が各地で本格化してい

るとは言えず、自治体

の手探りが続く。